

# **平成28年度**

## **一般会計・特別会計 歳入歳出予算資料**



**浪江町**

## 平成28年度予算について

平成28年度は、東日本大震災及び原発事故から6年目になります。また、浪江町合併60周年を迎える節目の年でもあります。今年度は、大規模な復旧・復興事業を計上し、復興のさらなる加速を実現する予算編成といたしました。

このため、平成27年度一般会計当初予算と比較して54.2%増となる総額212億4千万円の予算となっております。

歳入におきましては、前年度に引き続き町税、使用料・手数料等の自主財源が確保できない弱い弱な財政状況ではありますが、原子力災害避難区域等帰還再生加速事業委託金、福島再生加速化交付金、避難地域復興拠点推進交付金及びその他あらゆる復興財源を活用し、各種復旧・復興事業の財源確保に努めております。

歳出におきましては、新規事業として、一時帰宅に利用していただく滞在施設を整備する「一時滞在施設整備事業」、町内の生活環境を向上させる「仮設商業施設維持運営事業」、復興計画の見直しを行う「第2次復興計画の策定」などを実施します。

また、継続事業としては、浪江町の歴史や文化、震災からの復興のシンボルとなる「交流・情報発信拠点整備事業」、町内の住宅を整備する「災害公営住宅整備事業」、復興まちづくりの基盤を作る「道路改良事業」などがあります。

そして、これら浪江町の復旧・復興の姿をタブレットや積極的な広報活動により、避難している町民の皆様、さらには全国に向けて発信してまいります。

そのほかにも、避難生活を送られている皆様に向け「絆を維持する事業」、「健康を守る事業」、「生活再建を支援する事業」などの生活支援や、浪江町内の防犯などの「安心安全を取り戻す事業」についても引き続き重要な位置付けとして実施いたします。

最後に、町民の皆様の生活再建と町復興のため、「復興・再会・浪江町」を合言葉に、不撓不屈の精神で事業の実施にあたってまいりますので、町議会並びに町民の皆様には特段のご理解とご協力をお願いいたします。

平成28年3月8日

浪江町長 馬場 有

### 平成28年度 一般会計及び特別会計歳入歳出予算

(単位:千円)

会計名		平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率 (%)
一	一般会計	21,240,000	13,770,000	7,470,000	54.2
特 別 会 計	文化及びスポーツ振興育成事業	1,071	2,073	△ 1,002	△ 48.3
	国民健康保険事業	4,883,397	4,172,881	710,516	17.0
	国民健康保険直営診療施設事業	1,116,838	266,314	850,524	319.4
	公共下水道事業	1,344,778	1,209,384	135,394	11.2
	工業団地造成事業	6,040	6,039	1	0.0
	農業集落排水事業	73,081	265,907	△ 192,826	△ 72.5
	介護保険事業	2,779,574	2,646,443	133,131	5.0
	財産区管理事業	4,897	5,152	△ 255	△ 4.9
	後期高齢者医療	67,442	65,031	2,411	3.7
	小計	10,277,118	8,639,224	1,637,894	19.0
合計	31,517,118	22,409,224	9,107,894	40.6	

### 平成28年度一般会計当初予算 歳入の構成

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)	
					28年度	27年度
町税	295,202	302,845	△ 7,643	△ 2.5	1.4	2.2
地方譲与税	96,666	107,431	△ 10,765	△ 10.0	0.4	0.8
利子割交付金	589	1,747	△ 1,158	△ 66.3	0.0	0.0
配当割交付金	1,504	1,749	△ 245	△ 14.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	858	384	474	123.4	0.0	0.0
地方消費税交付金	234,679	220,958	13,721	6.2	1.1	1.6
自動車取得税交付金	15,121	13,290	1,831	13.8	0.1	0.1
地方特例交付金	805	1,569	△ 764	△ 48.7	0.0	0.0
地方交付税	4,472,020	4,814,819	△ 342,799	△ 7.1	21.1	35.0
交通安全対策特別交付金	684	597	87	14.6	0.0	0.0
分担金及び負担金	1,755	1,387	368	26.5	0.0	0.0
使用料及び手数料	7,388	4,494	2,894	64.4	0.0	0.0
国庫支出金	9,214,538	3,021,215	6,193,323	205.0	43.4	21.9
県支出金	2,785,865	1,330,668	1,455,197	109.4	13.1	9.7
財産収入	1,238	1,271	△ 33	△ 2.6	0.0	0.0
寄附金	5,502	14,012	△ 8,510	△ 60.7	0.0	0.1
繰入金	3,643,031	3,513,725	129,306	3.7	17.2	25.5
繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.6	0.9
諸収入	88,258	76,811	11,447	14.9	0.4	0.6
町債	254,297	221,028	33,269	15.1	1.2	1.6
合計	21,240,000	13,770,000	7,470,000	54.2	100.0	100.0

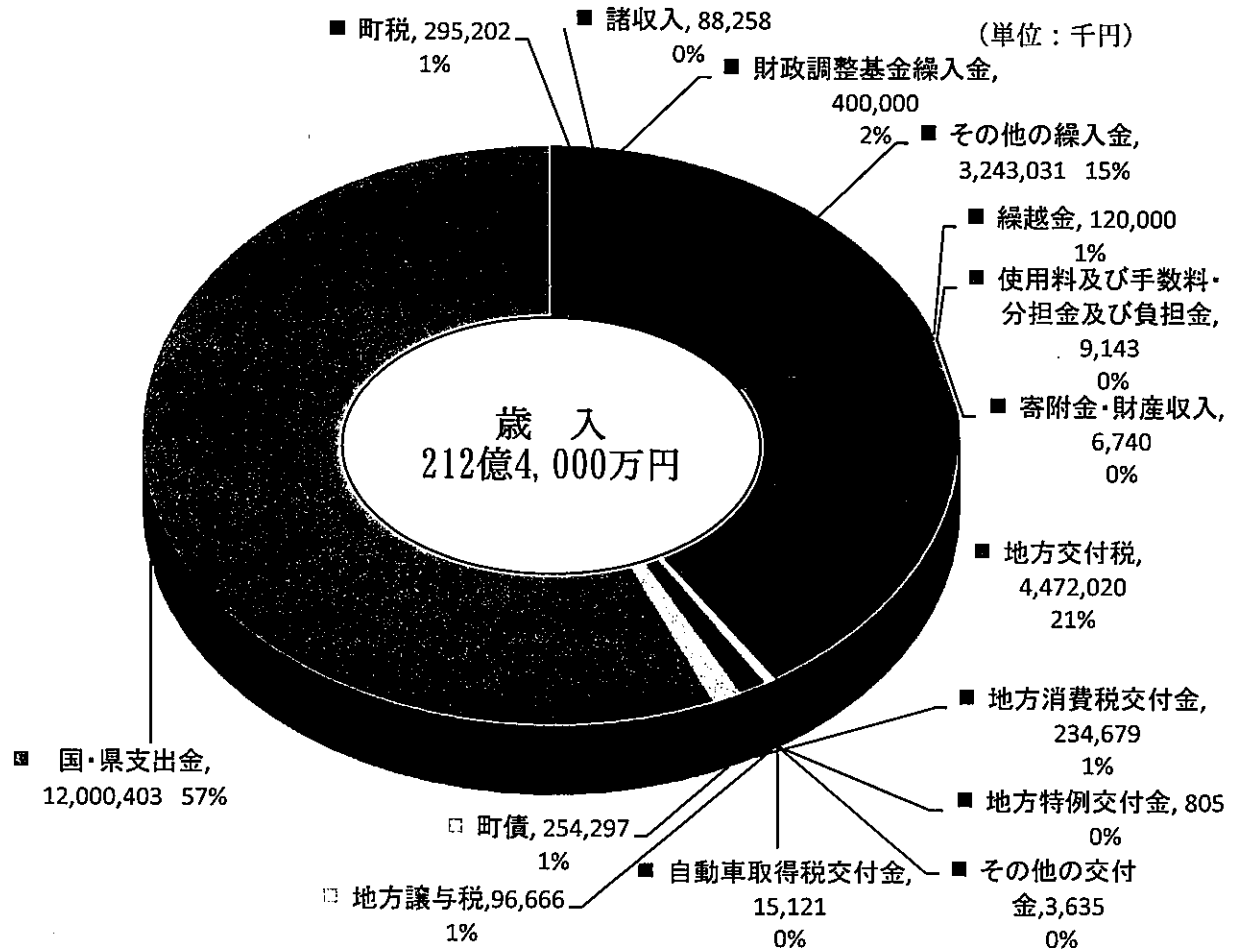
平成28年度 一般会計歳入の自主・依存別の財源構成

款		平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)	
						28年度	27年度
自主財源	町税	295,202	302,845	△ 7,643	△ 2.5	1.4	2.2
	分担金及び負担金	1,755	1,387	368	26.5	0.0	0.0
	使用料及び手数料	7,388	4,494	2,894	64.4	0.0	0.0
	財産収入	1,238	1,271	△ 33	△ 2.6	0.0	0.0
	寄附金	5,502	14,012	△ 8,510	△ 60.7	0.0	0.1
	繰入金	3,643,031	3,513,725	129,306	3.7	17.2	25.5
	繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.6	0.9
	諸収入	88,258	76,811	11,447	14.9	0.4	0.6
	小計	4,162,374	4,034,545	127,829	3.2	19.6	29.3
	依存財源	地方譲与税	96,666	107,431	△ 10,765	△ 10.0	0.4
利子割交付金		589	1,747	△ 1,158	△ 66.3	0.0	0.0
配当割交付金		1,504	1,749	△ 245	△ 14.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		858	384	474	123.4	0.0	0.0
地方消費税交付金		234,679	220,958	13,721	6.2	1.1	1.6
自動車取得税交付金		15,121	13,290	1,831	13.8	0.1	0.1
地方特例交付金		805	1,569	△ 764	△ 48.7	0.0	0.0
地方交付税		4,472,020	4,814,819	△ 342,799	△ 7.1	21.1	35.0
交通安全対策特別交付金		684	597	87	14.6	0.0	0.0
国庫支出金		9,214,538	3,021,215	6,193,323	205.0	43.4	21.9
県支出金		2,785,865	1,330,668	1,455,197	109.4	13.1	9.7
町債		254,297	221,028	33,269	15.1	1.2	1.6
小計		17,077,626	9,735,455	7,342,171	75.4	80.4	70.7
合計		21,240,000	13,770,000	7,470,000	54.2	100.0	100.0

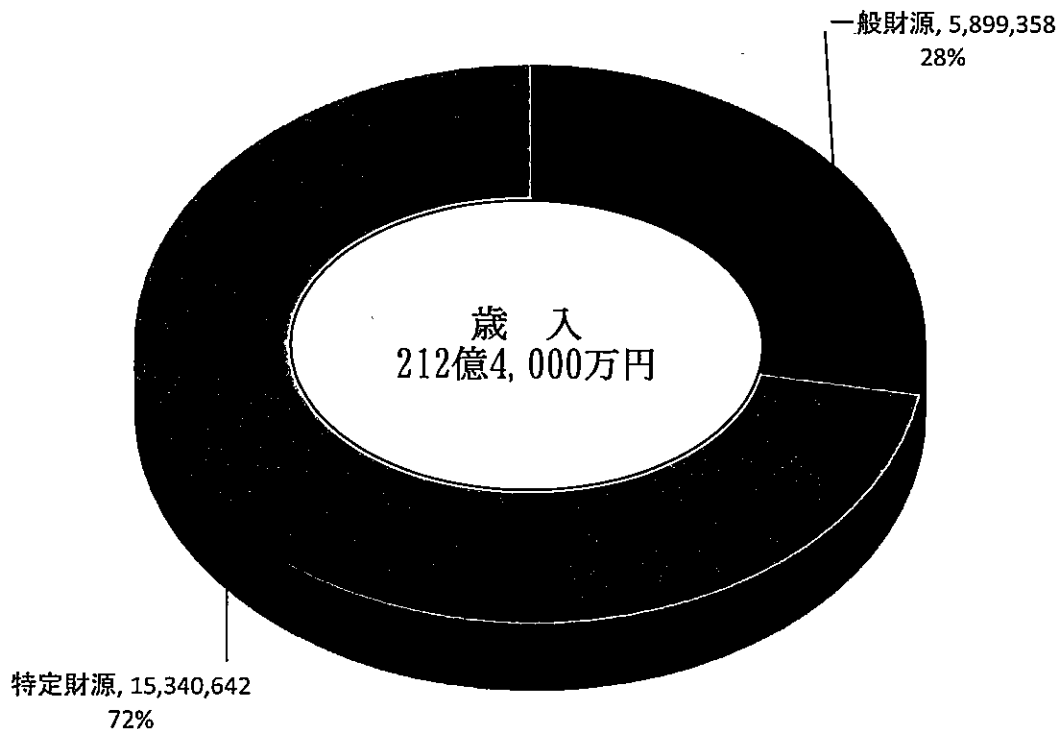
一般会計歳入の一般財源・特定財源別の構成

款		平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)	
						28年度	27年度
一般財源	町税	295,202	302,845	△ 7,643	△ 2.5	1.4	2.2
	地方譲与税	96,666	107,431	△ 10,765	△ 10.0	0.5	0.8
	利子割交付金	589	1,747	△ 1,158	△ 66.3	0.0	0.0
	配当割交付金	1,504	1,749	△ 245	△ 14.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	858	384	474	123.4	0.0	0.0
	地方消費税交付金	234,679	220,958	13,721	6.2	1.1	1.6
	自動車取得税交付金	15,121	13,290	1,831	13.8	0.1	0.1
	地方特例交付金	805	1,569	△ 764	△ 48.7	0.0	0.0
	地方交付税	4,472,020	4,814,819	△ 342,799	△ 7.1	21.1	35.0
	交通安全対策特別交付金	684	597	87	14.6	0.0	0.0
	分担金及び負担金	0	44	△ 44	△ 100.0	0.0	0.0
	使用料及び手数料	0	62	△ 62	△ 100.0	0.0	0.0
	国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	県支出金	43	22	21	95.5	0.0	0.0
	財産収入	20	2	18	900.0	0.0	0.0
	小計	5,899,358	6,021,331	△ 121,973	△ 2.0	27.8	43.7
	特定財源	分担金及び負担金	1,755	1,343	412	30.7	0.0
使用料及び手数料		7,388	4,432	2,956	66.7	0.0	0.0
国庫支出金		9,214,538	3,021,215	6,193,323	205.0	43.4	21.9
県支出金		2,785,822	1,330,646	1,455,176	109.4	13.1	9.7
財産収入		1,218	1,269	△ 51	△ 4.0	0.0	0.0
寄附金		1	8,334	△ 8,333	△ 100.0	0.0	0.1
繰入金		3,243,028	3,307,722	△ 64,694	△ 2.0	15.3	24.0
諸収入		86,892	73,708	13,184	17.9	0.4	0.6
小計		15,340,642	7,748,669	7,591,973	98.0	72.2	56.3
合計		21,240,000	13,770,000	7,470,000	54.2	100.0	100.0

# 平成28年度一般会計当初予算における財源構成



## 一般財源と特定財源の割合 (単位：千円)



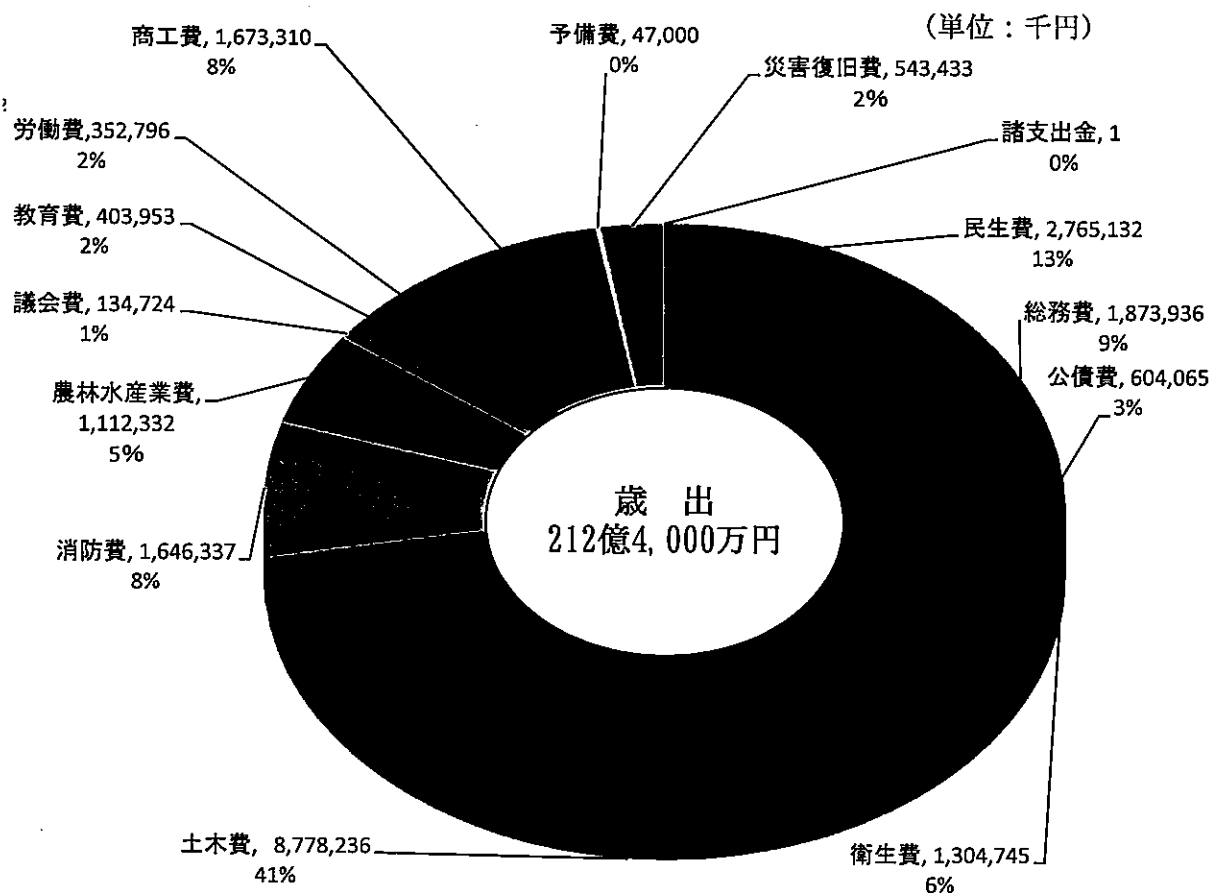
## 平成28年度一般会計当初予算 目的別歳出の構成

目的区分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率 (%)	(単位:千円) 構成比 (%)	
					28年度	27年度
					議 会 費	134,724
総 務 費	1,873,936	1,658,982	214,954	13.0	8.8	12.0
民 生 費	2,765,132	2,913,733	△ 148,601	△ 5.1	13.0	21.2
衛 生 費	1,304,745	826,131	478,614	57.9	6.2	6.0
勞 働 費	352,796	157,538	195,258	123.9	1.7	1.1
農 林 水 産 業 費	1,112,332	612,758	499,574	81.5	5.2	4.4
商 工 費	1,673,310	110,092	1,563,218	1,419.9	7.9	0.8
土 木 費	8,778,236	3,659,148	5,119,088	139.9	41.3	26.6
消 防 費	1,646,337	2,144,961	△ 498,624	△ 23.2	7.8	15.6
教 育 費	403,953	713,912	△ 309,959	△ 43.4	1.9	5.2
災 害 復 旧 費	543,433	187,084	356,349	190.5	2.6	1.4
公 債 費	604,065	602,644	1,421	0.2	2.8	4.4
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	47,000	55,000	△ 8,000	△ 14.5	0.2	0.4
合 計	21,240,000	13,770,000	7,470,000	54.2	100.0	100.0

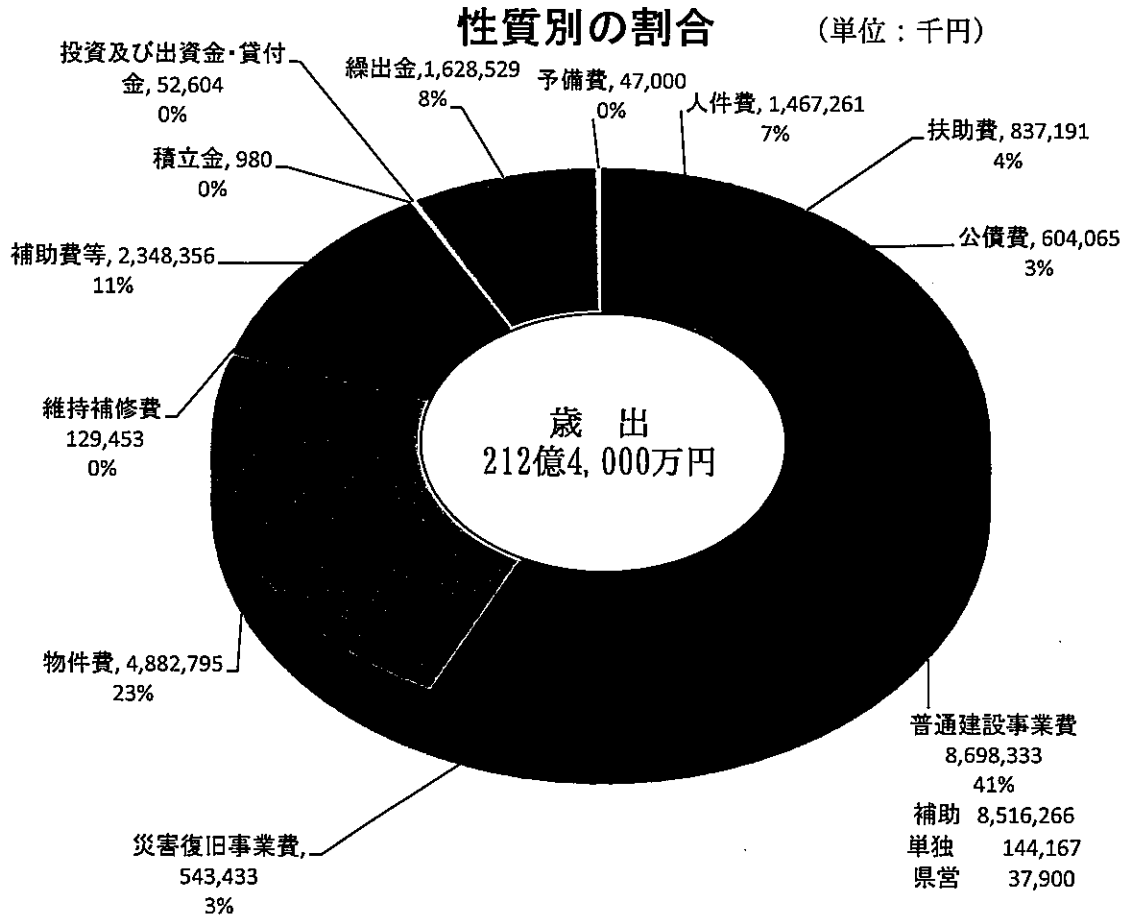
## 性 質 別 の 構 成

性質区分		平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率 (%)	(単位:千円) 構成比 (%)	
						28年度	27年度
						義務的経費	人 件 費
扶 助 費	837,191	906,253	△ 69,062	△ 7.6	3.9		6.5
公 債 費	604,065	602,644	1,421	0.2	2.9		4.4
小 計	2,908,517	2,881,007	27,510	1.0	13.7		20.9
投資的経費	普通建設事業費	8,698,333	2,930,266	5,768,067	196.8	40.9	21.3
	補助事業	8,516,266	2,872,944	5,643,322	196.4	40.0	20.9
	単独事業	144,167	19,422	124,745	642.3	0.7	0.1
	県営事業負担金	37,900	37,900	0	0.0	0.2	0.3
	災害復旧事業費	543,433	184,623	358,810	194.3	2.6	1.3
小 計	9,241,766	3,114,889	6,126,877	196.7	43.5	22.6	
その他の経費	物 件 費	4,882,795	3,552,542	1,330,253	37.4	23.0	25.8
	維持補修費	129,453	13,514	115,939	857.9	0.6	0.1
	補助費等	2,348,356	2,672,795	△ 324,439	△ 12.1	11.1	19.4
	積 立 金	980	8,488	△ 7,508	△ 88.5	0.0	0.1
	投資及び出資金・貸付金	52,604	52,604	0	0.0	0.2	0.4
	繰 出 金	1,628,529	1,419,161	209,368	14.8	7.7	10.3
	予 備 費	47,000	55,000	△ 8,000	△ 14.5	0.2	0.4
小 計	9,089,717	7,774,104	1,315,613	16.9	42.8	56.5	
合 計	21,240,000	13,770,000	7,470,000	54.2	100.0	100.0	

### 平成28年度一般会計歳出の目的別割合



### 性質別の割合



### 平成28年度 当初予算主要事業

平成28年度は、東日本大震災発災から6年目であり、また、浪江町合併60周年を迎える節目の年でもあります。今年度は、帰還に向けて大規模な復旧・復興事業を計上し、復興のさらなる加速を実現する予算編成といたしました。

浪江町復興計画に掲げる3つの基本方針「すべての町民の暮らしを再建する」「ふるさとなみえを再生する」「被災経験を次代や日本に生かす」をベースに、「絆を維持する」「健康と命を守る」「町民活動や生活再建を支える」「安全安心なふるさとを取り戻す」「ふるさとの生活環境を整える」「防災のまちづくりを進める」「豊かな産業を再生する」「子どもたちの成長を見守る」といった8つの柱に主要事業を分類し掲載いたしました。それぞれの事業内容については以下のとおりとなります。

#### ○町民同士、町民とふるさととの絆を維持します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			一般財源	所管課
					特定財源				
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継	浪江のこころプロジェクト	全国各地に避難している町民の方々の想いや現状を取材し広報誌に掲載していくことを通じて、町民同士の心のつながりを維持していく。	9,894			9,000	894	復興推進課
2	継	きずな再生支援事業	26年度より実施しているタブレットを活用したきずな再生支援事業について、町民ニーズをさらに取り込むための開発業務と常時発生する運用業務を平行して推進していく。	308,400	290,577		11,948	5,875	復興推進課
3	継	避難生活支援事業	避難されている町民の絆維持のため、避難先自治体及び各種支援団体と連携・協力し、避難生活の支援を行うとともに、みんなの連絡帳作成や復興のつどい等の事業を行う。	176,972	57,994		5,120	113,858	生活支援課
4	継	復興支援員の配置	全国各地の中間支援組織と協力し、県外避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的とした復興支援員を全国各地に配置し、より繊細な支援を行う。	165,963				165,963	生活支援課
5	継	交流・情報発信拠点整備事業	浪江町の歴史・文化・震災からの復興のシンボルとなる情報発信拠点を整備する。平成27年度に作成した基本計画を具体化するため用地取得及び運営主体検討、造成設計等を実施する。	1,340,996	192,192	1,048,884		99,920	まちづくり整備課
6	新	交流館の運営支援事業	いわき、福島、郡山に設置した交流館に、コミュニティ支援員を2名ずつ配置し、交流館を管理しながら、交流会等を開催することにより、地域住民の利用を促し、町民同士のコミュニティ維持・形成を図る。	29,487	29,487			0	生活支援課
小計				2,031,712	570,250	1,048,884	26,068	386,510	



○ 町民の命・健康を守ります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継	避難住民要支援者情報集約事業	有事の際の要援護者を把握し、年に一度名簿の更新作業を行い、必要に応じて避難先自治体等関係機関に情報を提供する。また、避難生活の中で生活課題のある住民を横断的かつ連携して支援できるよう、健康や介護、福祉等の情報の一元化を図る。	10,544				10,544	介護福祉課
2	新	高齢者等のつどいの場づくり事業	復興公営住宅に入居する高齢者を中心に、周辺の避難者や地元住民との交流及び介護予防を図っていくため、高齢者のつどいの場を開設、運営する。	30,000	30,000			0	介護福祉課
3	継	医療費助成事業	医療費保険者等の都合により医療費の免除措置が受けられなくなった町民(震災当時町民であった者を含む。)の負担軽減を図るため医療助成を行う。	15,206			10,000	5,206	健康保険課
4	継	子ども医療費助成事業	18歳までの子どもが、医療機関などで健康保険を使って治療を受けた際の医療費の一部を助成する。	13,916		6,455		7,461	教育委員会事務局
5	継	住宅支援事業費	町民の避難先での住宅を確保するため、仮設住宅及び借上げ住宅の入・退去管理及び仮設住宅の維持管理を行う。	102,249		66,000		36,249	生活支援課
6	継	予防事業	疾病流行の防止のため、予防接種法に基づき県内医療機関(県医師会と契約)での個別接種の勧奨に努める。 四種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、ヒトパピローマウイルス、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌。	52,559			45,000	7,559	健康保険課
7	継	食品放射能検査事業	食品の安心・安全を確保するために、食品の放射性物質の測定をする。	26,700	22,294	600		3,806	生活支援課
8	継	母子衛生事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産できる体制をつくるため、母子手帳、妊婦健診受診券を交付するとともに、母子の孤立化の防止、同じ地域に住む親子が交流し、子育ての悩みを相談、共有できる仲間づくりを支援する。	18,067	5,067		10,000	3,000	健康保険課

○ 町民の命・健康を守ります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課	
					特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	その他		
9	継	保健事業	健康増進法に基づき、健康維持増進のための健康診査、健康教育、健康相談等を実施する。	103,288	31,635		60,000	11,653	健康保険課
10	継	内部被ばく検査事業	町民の健康を長期的に見守り、不安の解消と安全、安心を確保するために内部被ばく検査を実施する。	23,804	23,063			741	健康保険課
11	継	甲状腺検査事業	子供たちの健康を長期的に見守り、本人や保護者の方々の健康不安の解消と、安心を確保するため、平成23年3月11日の時点で0歳～18歳までの方および、S45.4.2～H4.4.2生まれで一度も受検されていない方に対して甲状腺検査を実施する。	1,417	1,250			167	健康保険課
12	継	放射能測定器校正事業	町民の一時立入や帰宅の際の安全・安心を確保するために、配布した放射能測定器の校正を行う。	50,764	50,739			25	健康保険課
13	継	外部被ばく線量測定事業	町民の健康を長期的に見守り、不安の解消と安全、安心を確保するために外部被ばく線量の測定を行う。	202,882	202,882			0	健康保険課
14	継	放射線管理対策事業	町民の放射線による健康被害を防止するため、弘前大学等と協力し、専門的な知見から放射線に対する健康管理体制を強化する。	2,912	249	1,139		1,524	健康保険課
15	継	国民健康保険事業、介護保険事業運営への支援	消費税交付金(社会保障増加分)を国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計へ繰出すことで、それぞれの特別会計の安定運営を図る。	723,358				723,358	健康保険課 介護福祉課
小計				654,308	367,179	74,194	125,000	87,935	

○ 町民活動や生活再建を支援します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課		
					特定財源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他			
1	継	まちづくり支援事業	東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆の維持や復興を目的としたまちづくり事業を行う5名以上の町民団体に対し、50万円を上限として助成を行う。	4,000			4,000	0	復興推進課	
2	継	臨時福祉給付金事業費	消費税増税によって低所得者に与える負担の影響を考慮し、町民税均等割が課税されない住民へ給付金を給付する。	100,269	100,268				1	介護福祉課
3	継	賠償支援事業	浪江町支援弁護団と連携し、町ADR集団申立てについて、原子力損害賠償紛争解決センターが示した和解案の成立に向けた事業を実施するとともに、賠償未請求者への請求支援事業を実施する。	35,025			30,000	5,025		総務課
4	新	一時滞在施設整備事業	既存宿泊施設を借り上げ、町内での一時滞在施設を用意する。	64,789	62,788			2,001		まちづくり整備課
5	継	緊急雇用創出事業	被災された方々の一時的な雇用の場を確保し生活の安定を図るために、被災等緊急雇用対応事業(国)を活用し、震災対応臨時職員を雇用する。	47,637			47,636		1	産業振興課
6	継	がけ地近接等危険住宅移転事業	東日本大震災に伴う津波被害を受けた住宅を安全な土地に移転し、住生活を再建することに対して助成を行う。	352,500			335,000	17,500		まちづくり整備課
7	新	空き家・空き地調査事業	町内における個人所有の宅地・建物について、空き地・空き家の賃貸・売却、空き家・空き地の管理、事業者・行政への譲渡について手続きが円滑に行えるよう、支援体制を構築する。	3,240				3,240		まちづくり整備課
8	新	住宅相談窓口事業	町民の帰還に向け、町内の自宅等再建に向けて、修繕業者等の確保が円滑に行えるよう、住宅相談支援窓口を設置する。	8,640				8,640		まちづくり整備課
小計				616,100	163,056	47,636	369,000	36,408		

○ 安全・安心なふるさとを取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課	
					特定財源			一般財源		
					国庫支出金	県支出金	その他			
1	継	携帯電話不通話区域緊急時連絡システム整備事業	国道114号から町内へ立入る町民の安全・安心を確保するため、同路線の携帯電話不通話区間において緊急時の連絡通報システムを構築する。	11,710	11,709			1	復興推進課	
2	継	住家被害等認定調査業務	建物を調査し、損壊の程度を調査する。また、復興をすすめる方針に反映させるための重要な基礎資料とする。	30,797			25,000	5,797	町民税務課	
3	継	環境放射線モニタリング事業	町民一人ひとりの環境放射線への不安解消と安全安心を確保するため、井戸水等の検査測定と放射線測定を行う。	21,335	21,055			280	帰町準備室	
4	継	除染対策事業	ふるさと再生の前提となる国直轄事業の除染を実施するために必要な除染同意取り付け及び仮置場の用地確保を行う。	38,646			10,400	28,246	ふるさと再生課	
5	継	ガンマカメラ測定事業	ガンマカメラを使用し、主に住宅除染後の放射線を可視化し除染の低減効果等を確認するとともにリスクコミュニケーションに活用する。	83,740	83,739				1	ふるさと再生課
6	新	除染検証委員会事業	除染後の線量状況を踏まえ、除染効果について専門的知見から検証する。また、委員会への町民の参画を推進し、除染効果や検証内容等への理解浸透を図る。	3,377	3,376				1	ふるさと再生課
7	継	初期緊急医療事業	浪江町内において事故発生時の応急処置が可能な診療所運営を行うことにより、一時立入中の町民の安全、安心を確保する。	38,463	37,985			478	健康保険課	
8	継	有害鳥獣駆除事業	浪江町内の環境保全を行うため、有害狩猟鳥獣捕獲隊による、イノシシ・サル等の鳥獣捕獲事業を実施する。	13,041	11,712			1,329	産業振興課	
9	継	町道維持管理事業	町道脇の雑草の繁茂により、車の通行に支障となっていることから、草刈り事業(150km)を年2回行う。	100,000	100,000				0	まちづくり整備課
10	継	消防団パトロール事業	浪江町内の防犯、防災体制を強化するため、浪江町消防団が輪番制によりパトロールを行う。	5,429	5,429				0	帰町準備室

○ 安全・安心なふるさとを取り戻します

(単位:千円)

11	継	町内防犯体制強化事業	監視カメラ、パトロール、見守り隊や消防団パトロールといった防犯体制を維持するとともに、バリケード撤去に伴う追加防犯対策として、カメラ増台、パトロール人員増強、啓発看板設置をし防犯体制の強化を図る。	788,015	784,805			3,210	婦町準備室
12	継	道路橋梁施設災害復旧事業	道路3路線5箇所(棚塩1 請戸4)、橋梁2箇所の災害復旧事業を行う。 ・道路災害復旧箇所 北瓜羽場下線、北久保長田坊線、両竹請戸線(3箇所) ・橋梁災害復旧 (27年度発注済み工期~H29.6)酒井橋・小野田橋	157,433	91,238			66,195	まちづくり整備課
13	新	一時帰宅支援事業	町内のインフラ復旧が十分でなく、自宅での休憩が困難であるため、一時帰宅された方などへ休憩施設を提供する。 また、一時帰宅時に安全に移動できるよう、町内の道路環境等のパトロール、応急対策や情報提供を行う。	28,999	28,983			16	まちづくり整備課
14	新	農業用施設等災害復旧事業	農業用施設等の災害復旧事業を行う。 ・ため池2箇所(丈六ため池 小高瀬ため池)、藤橋水路 ・棚塩排水機場、中浜排水機場	386,000	32,400	350,000		3,600	まちづくり整備課
小計				1,706,985	1,212,431	350,000	35,400	109,154	

○ ふるさとの環境を整え、不自由ない環境をつくります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課	
					特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継	一時立入通行証等発行事業	避難先から町内の自宅等へ一時立入をする町民、その関係者及び復旧工事・事業再開等を目的とし、一時立入をする事業者のために、通行証を発行する。	2,402	2,127			275	生活支援課
2	継	仮設トイレ借上設置事業	一時立入を行う町民の利便性確保のために、前年度同様、仮設トイレを継続設置する。	26,482	26,482			0	帰町準備室
3	継	一時滞在施設整備事業(いこいの村改修)	町民の方の一時帰宅の際などに、落ち着いて町内で休憩できる施設を整備し、町民とふるさとなみえの繋がりを維持していく。	301,695	300,000			1,695	産業振興課
4	継	町道小宮田線宮田線道路改良事業	町道小宮田宮田線における国道6号との接続までの未改良区間800mの改良事業を行う。 H28 測量設計 L=800m H29 用地買収・工事(H31完了予定)	50,000	42,500			7,500	まちづくり整備課
5	継	町道川原沢田線道路改良事業	JR常磐線酒田跨線橋改良工事に伴い、町道川原沢田線の改良事業を行う。 酒田跨線橋改良工事(JR委託工事) 川原沢田線改良工事 L=400m (酒田跨線橋を挟んで東西各200m)H28完了予定	554,000	330,000			224,000	まちづくり整備課
6	継	町道上柳町線道路改良事業	JR常磐線川添街道踏切拡幅工事に伴い、町道上柳町線の改良事業を行う。 川添街道踏切改良工事(JR委託工事) 上柳町線改良工事 L=60m (川添街道踏切からふれあいセンター側への道路改良)H28完了予定	228,000	180,000			48,000	まちづくり整備課
7	新	駅前広場改修事業	JR常磐線の復旧(原ノ町駅～浪江駅間)に伴い、浪江駅ターミナル施設や駅前広場等被害箇所の修繕を行う。	10,000	10,000			0	まちづくり整備課
8	継	丈六・中央公園管理事業	町内公園(丈六・中央・新町ふれあい広場・牛渡川)の維持管理を行う。	5,000	5,000			0	まちづくり整備課

○ ふるさとの環境を整え、不自由ない環境をつくります

(単位:千円)

9	新	中心市街地整備事業	浪江町の中心市街地の再生に向けて、「中心市街地マスタープラン」を策定する。	15,000	12,500		2,500	まちづくり整備課
10	継	災害公営住宅整備事業(幾世橋地区)	東日本大震災による地震・津波・原子力災害により避難を余儀なくされた町民が浪江町に帰還するための災害公営住宅を整備する。	3,550,880	3,106,757	350,000	94,123	まちづくり整備課
11	継	福島再生賃貸住宅整備事業	町民の町内住環境整備や、災害・復興公営住宅への入居対象者ではない町外からの生活サービス従事者等を確保するための住居確保に向けて、雇用促進住宅を改修して福島再生賃貸住宅を整備する。	1,723,733	1,506,394	150,000	67,339	まちづくり整備課
小計				6,467,192	5,521,760	0	500,000	445,432

○ 災害に強いまちづくりを進めます

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継	災害記録誌作成	東日本大震災及び原発事故における浪江町の被害状況や復旧・復興の状況を克明に記録するとともに、震災の教訓を更生に残し伝えることを目的に災害記録誌を作成する。	10,217			9,000	1,217	総務課
2	継	防災集団移転促進事業	津波被災者の住環境を確保するために町内2か所に移転先団地を整備する。また、生活再建を図るために移転元の土地(宅地及び介在農地)の買上げについても実施する。	960,099			839,708	120,391	まちづくり整備課
3	継	道路事業	防災集団移転事業における移転先団地の孤立化を解消し、既存集落などのコミュニティ形成を図るために接続道路の改良、新設工事を行う。	377,490	320,865			56,625	まちづくり整備課
4	継	埋蔵文化財発掘調査事業	請戸大平山住宅団地及び新規道路を建設するために、埋蔵文化財の本格調査を実施する。	69,614	57,963		1,298	10,353	まちづくり整備課
5	継	地域防災計画修正事業	27年度に作成した地域防災計画素案や職員マニュアル素案などについて修正作業を行う。	12,117				12,117	婦町準備室
6	継	防火帯整備事業	帰還困難区域の防火のため、27年度に引き続き、道路沿線の除草を行う。	365,040	365,040			0	婦町準備室
小計				1,794,577	743,868	0	850,006	200,703	



○ なみえの豊かな産業を取り戻します

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継	事業者向け浄化槽設置事業	町内での事業再開や新たな事業開始の障害となっている未復旧の下水道の代替措置として、希望する事業所に対し、浄化槽等の設置等及び下水道が復旧した際の撤去と再接続に要する費用を助成する。	27,863	23,883			3,980	産業振興課
2	継	多面的機能支払交付金事業	除染の完了した地区の農業用施設等(水路・ため池等)について、管理組織を立ち上げて維持管理を行う。 H27 立野下 酒田 H28 立野 藤橋 西台 幾世橋 北棚塩 苅宿 加倉	41,670		31,273		10,397	まちづくり整備課
3	新	ふくしまの恵みPR支援事業	浪江町産の農林水産物等の風評被害を払拭し、販売、消費の拡大に資するPR活動等を実施する。	3,000		3,000		0	産業振興課
4	継	営農再開支援事業	浪江町内での営農再開に向けて、地区の復興組合が除染後の農地保全を行う活動に対して、10アール当たり35,000円の範囲内で支援を行う。	635,426		635,426		0	産業振興課
5	継	地域農業活動推進事業	浪江町内での営農再開に向けて、農業者が実施する水稻、牧草等の実証栽培について支援を行う。	2,799			2,000	799	産業振興課
6	新	農業関連 共同施設整備事業	営農再開に向けて、農業者に対し、農業用共同施設(ラック式保管庫、カントリーエレベーター等)の整備を進める。	45,137			40,000	5,137	産業振興課
7	継	水産業モニタリング調査委託	相馬双葉漁協請戸地区が実施する、請戸沖での水産物放射能モニタリング調査を支援する。	3,046			2,500	546	産業振興課
8	新	請戸漁港 共同施設整備事業	水産業基盤の再生に必要な施設等の整備を図り、水産物の安定供給と経営再開を実現するために施設整備を進める。	187,074			138,026	49,048	産業振興課
9	新	町内再開等事業者光熱費等補助金	町内での事業再開に対する優遇措置として、光熱費等に要する費用を助成する。	90,000			90,000	0	産業振興課
10	新	仮設商業施設維持運営費	町民帰還後の生活環境の向上のため、仮設商業施設を整備し、維持運営費を町で負担する。	38,550		9,250	9,588	19,712	産業振興課

○ なみえの豊かな産業を取り戻します

(単位:千円)

11	継	ブランド・イメージ回復事業	放射性物質の拡散により、町民が被ったブランド・イメージの低下等による損害を回復し、町に本拠地を持つ者が生産する農産物、加工食品、その他の特産品等の風評被害払拭と風化防止に資する事業に対し支援を行う。	3,500			2,000	1,500	産業振興課
12	新	産業団地整備事業	復興まちづくり計画で位置づけられている雇用創出エリアに、南・北産業団地の整備を進め、企業誘致の受け皿にするとともに地元企業の地域産業復興拠点としての整備を進める。	125,809	102,094			23,715	産業振興課
小計				1,203,874	125,977	678,949	284,114	114,834	

○ なみえっ子の健やかな成長を見守ります

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	継	出産祝い金支給事業	次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第3子以降)を支給する。	8,000			5,000	3,000	教育委員会事務局
2	継	子育て支援事業	ブックスタート事業や子育てサロンの開催により、子育て世帯の不安や悩みを解消し、親子の精神面や育児・生活全体を支援する。	25,372			20,000	5,372	教育委員会事務局
3	継	幼稚園就園奨励費	幼稚園への就園が必要となった世帯に対して入園料等の支援を行い、入園の奨励を図る。	51,466		40,978		10,488	教育委員会事務局
4	継	避難先での学校運営事業	二本松市で再開している浪江小学校、津島小学校、浪江中学校の学校運営を行うと共に、遠方から通っている児童生徒に対して就学の支援を行う。また、避難先で区域外就学をしている児童生徒に対しても通学費等の支援を行う。	230,883		38,218	10,526	182,139	教育委員会事務局
小計				315,721	0	79,196	35,526	200,999	

○ その他主要事業

(単位:千円)

番号	新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	その他		
1	新	第2次復興計画の策定	平成24年10月に策定した第1次復興計画を復興の進捗状況を踏まえた形で見直し、1次計画では不透明であった点の明確化や更なる復興の推進を図る。	36,851	27,638			9,213	復興推進課
2	新	町政懇談会の実施	避難指示の解除及び第2次復興計画の策定に向けて、町民の意見を反映していくため、町政懇談会を実施する。	2,221				2,221	復興推進課
3	新	合併60周年記念事業	合併60周年記念事業として、関係者等を集め記念式典を執り行い、町勢進展に功労のあった個人及び団体等に対する表彰などを行う。	3,013				3,013	総務課
4	新	東日本大震災慰霊碑建立事業	東日本大震災により犠牲となられた人々を偲び、震災の記憶を将来に伝えていくため、大平山に慰霊碑を建立する。	11,000			10,000	1,000	介護福祉課
5	継	出張所の運営	避難先での町民の利便性向上及び各種相談・要望等に対応するため、出張所を県内5カ所に設置し、引き続き各避難先での住民サービスを行う。	12,057				12,057	生活支援課
6	継	災害弔慰金・災害障害見舞金給付事業	東日本大震災で亡くなった方(震災関連死を含む。)の遺族への弔慰金、または東日本大震災で負傷したり、精神又は身体に著しい障害を負った方への見舞金を支給する。	157,656		114,375	41,625	1,656	介護福祉課
7	継	文化財・伝統芸能の保護	震災によって破損した町の文化財、民家等に保管してある歴史資料等の修復と保管・管理を行い、町の文化財等の保全を図る。又、地域の伝統を絶やさないために、伝統芸能等の用具の補修、映像記録の作成を行う。	4,316				4,316	教育委員会事務局
小計				227,114	27,638	114,375	51,625	33,476	

## 平成28年度 特別会計の状況

### 文化及びスポーツ振興育成事業

◆事業の概要

町民の芸術文化活動及びスポーツ活動に対し、個人・団体に助成する事業です。



(単位：千円)

歳入	平成28年度	平成27年度	増減額	歳出	平成28年度	平成27年度	増減額
財産収入	1	3	△ 2	総務費	40	40	0
繰入金	1,060	2,060	△ 1,000	助成費	1,000	2,000	△ 1,000
繰越金	10	10	0	基金積立金	1	3	△ 2
諸収入	0	0	0	予備費	30	30	0
合計	1,071	2,073	△ 1,002	合計	1,071	2,073	△ 1,002

### 国民健康保険事業

◆事業の概要

自営業の方や退職者の疾病、負傷などの医療費への保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	平成28年度	平成27年度	増減額	歳出	平成28年度	平成27年度	増減額
国民健康保険税	103	2,090	△ 1,987	総務費	63,234	63,605	△ 371
使用料・手数料	2	2	0	保険給付費	2,999,984	2,983,374	16,610
国庫支出金	2,792,645	2,806,627	△ 13,982	後期高齢者支援金	501,605	510,363	△ 8,758
療養給付費等交付金	83,771	114,889	△ 31,118	前期高齢者納付金	396	441	△ 45
前期高齢者交付金	366,986	403,144	△ 36,158	老人保健拠出金	23	23	0
県支出金	245,104	237,491	7,613	介護納付金	221,964	246,656	△ 24,692
共同事業交付金	1,071,076	410,538	660,538	共同事業拠出金	1,050,058	326,396	723,662
財産収入	10	10	0	保健事業費	19,360	16,502	2,858
繰入金	313,234	187,624	125,610	基金積立金	10	10	0
繰越金	10,001	10,001	0	公債費	460	460	0
諸収入	465	465	0	諸支出金	11,303	7,303	4,000
合計	4,883,397	4,172,881	710,516	予備費	15,000	17,748	△ 2,748
				合計	4,883,397	4,172,881	710,516

### 国保直営診療施設事業

◆事業の概要

避難する方への医療確保と健康維持のための直営診療事業です。



(単位：千円)

歳入	平成28年度	平成27年度	増減額	歳出	平成28年度	平成27年度	増減額
診療収入	104,312	115,553	△ 11,241	総務費	738,809	186,897	551,912
使用料・手数料	1,401	1,731	△ 330	医療費	373,029	76,417	296,612
県支出金	696,044	22,544	673,500	予備費	5,000	3,000	2,000
財産収入	1	1	0	合計	1,116,838	266,314	850,524
繰入金	304,969	87,663	217,306				
繰越金	10,000	38,610	△ 28,610				
諸収入	111	211	△ 100				
寄附金	0	1	△ 1				
合計	1,116,838	266,314	850,524				

## 平成28年度 特別会計の状況

### 公共下水道事業

◆事業の概要

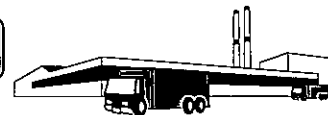
東日本大震災による公共下水道施設の復旧工事をおこないます。

(単位：千円)

収入	平成28年度	平成27年度	増減額	歳出	平成28年度	平成27年度	増減額
分担金・負担金	1	1	0	公共下水道事業費	1,038,753	905,209	133,544
使用料・手数料	202	1	201	公債費	296,025	303,175	△ 7,150
財産収入	1	1	0	予備費	10,000	1,000	9,000
繰入金	572,027	696,105	△ 124,078	合計	1,344,778	1,209,384	135,394
繰越金	10,000	1,000	9,000				
諸収入	57,000	58,117	△ 1,117				
国庫支出金	705,547	454,159	251,388				
合計	1,344,778	1,209,384	135,394				



### 工業団地造成事業



(単位：千円)

収入	平成28年度	平成27年度	増減額	歳出	平成28年度	平成27年度	増減額
繰越金	6,039	6,038	1	予備費	6,040	6,039	1
諸収入	1	1	0	合計	6,040	6,039	1
合計	6,040	6,039	1				

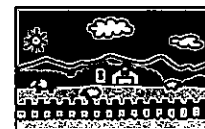
### 農業集落排水事業

◆事業の概要

東日本大震災による農業集落排水施設の復旧工事をおこないます。

(単位：千円)

収入	平成28年度	平成27年度	増減額	歳出	平成28年度	平成27年度	増減額
使用料・手数料	10	1	9	農業集落排水事業費	50,112	242,938	△ 192,826
財産収入	1	1	0	公債費	21,969	21,969	0
繰入金	61,570	166,713	△ 105,143	予備費	1,000	1,000	0
繰越金	1,000	1,000	0	合計	73,081	265,907	△ 192,826
諸収入	10,500	1,500	9,000				
国庫支出金	0	96,692	△ 96,692				
合計	73,081	265,907	△ 192,826				



## 平成28年度 特別会計の状況

### 介護保険事業



◆事業の概要

高齢者の介護サービスを受ける方へ保険給付を行う事業です。

(単位：千円)

収入	平成28年度	平成27年度	増減額	歳出	平成28年度	平成27年度	増減額
国庫支出金	1,315,665	1,259,329	56,336	総務費	102,385	82,225	20,160
支払基金交付金	674,828	647,498	27,330	保険給付費	2,392,116	2,301,546	90,570
県支出金	352,663	341,796	10,867	地域支援事業費	35,850	25,107	10,743
財産収入	1	1	0	諸支出金	242,046	230,442	11,604
繰入金	421,709	378,058	43,651	基金積立金	1	1	0
繰越金	1,808	7,341	△ 5,533	予備費	7,176	7,122	54
諸収入	12,900	12,420	480	合計	2,779,574	2,646,443	133,131
合計	2,779,574	2,646,443	133,131				

### 財産区管理事業



(単位：千円)

収入	平成28年度	平成27年度	増減額	歳出	平成28年度	平成27年度	増減額
繰越金	4,895	5,150	△ 255	財産管理費	737	721	16
諸収入	2	2	0	予備費	4,160	4,431	△ 271
合計	4,897	5,152	△ 255	合計	4,897	5,152	△ 255

### 後期高齢者医療



◆事業の概要

75歳以上のお年寄りの医療費への保険給付を行う事業です。

(単位：千円)

収入	平成28年度	平成27年度	増減額	歳出	平成28年度	平成27年度	増減額
使用料・手数料	1	1	0	総務費	5,170	4,962	208
繰入金	65,490	62,546	2,944	後期高齢者医療広域連合納付金	60,321	57,585	2,736
繰越金	1,945	2,478	△ 533	諸支出金	3	3	0
諸収入	6	6	0	予備費	1,948	2,481	△ 533
合計	67,442	65,031	2,411	合計	67,442	65,031	2,411

一般会計における町債及び債務負担行為の状況

地方債（町の借入金）残高の状況

(単位：千円)

借入金区分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 償還見込額	平成28年度末 現在高見込額
普通債	1,139,756	920,840	0	208,641	712,199
総務	408,717	346,738	0	64,009	282,729
民生	38,250	34,425	0	3,825	30,600
農林水産業	244,619	195,862	0	38,293	157,569
商工	14,200	6,980	0	6,980	0
土木	74,938	48,503	0	25,224	23,279
消防	26,445	17,168	0	7,843	9,325
教育	332,587	271,164	0	62,467	208,697
災害復旧債	3,059	1,449	0	1,124	325
その他	3,638,326	3,319,921	254,297	339,651	3,234,567
辺地対策	190,189	141,695	0	46,687	95,008
減税補てん債	231,937	190,519	0	41,674	148,845
臨時税収補てん債	20,170	12,234	0	8,112	4,122
臨時財政対策債	3,196,030	2,975,473	254,297	243,178	2,986,592
合計	4,781,141	4,242,210	254,297	549,416	3,947,091

債務負担行為の状況

(単位：千円)

事業名・内容	債務負担行為 限度額	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中 支払予定額	平成29年度以 降支払予定額	期 間
県営請戸川土地改良事業	949,068	257,698	37,860	219,838	平成39年度終了
公共土木施設災害復旧事業（橋梁災害復旧工事）	150,000	76,790	76,790	0	平成28年度終了
合計	1,099,068	334,488	114,650	219,838	

●町民一人当たりの借入金残高 22万6,444円 ※1

(大柿ダム及び公共土木施設災害復旧事業（橋梁災害復旧工事）に係る債務負担行為残高を含む町民一人当たりの債務残高 24万4,299円 ※2 )

※1 平成27年度末の一般会計における借入金残高を、平成28年2月1日現在の住民基本台帳人口（人）で除した数値です。

※2 ※1に平成27年度末の大柿ダム及び公共土木施設災害復旧事業（橋梁災害復旧工事）に係る債務負担行為残高を加えて算出した数値です。



